

長船美しい森は県から譲渡を受け引き続き存続

昨年発表された岡山県財政構造改革プランにより、公の施設の見直しが行われ、県内10カ所の美しい森は、廃止あるいは現在指定管理を受けている市町村へ施設譲渡の方針が示されました。本市には平成10年度に整備された「長船美しい森」があり、この用地は、所有者の礎上



市内外から多くの人が利用している長船美しい森

東谷地区共有山財産管理会から市が無償提供を受けています。県の方針について所有者等関係者の意見を聞いたところ、施設存続の意志が示されました。市としては、開設以来、市内外から多くの人が利用している状況や、市で整備した施設もあることなど検討した結果、施設譲渡を受け入れることになりました。管理上は特段の変更などは生じませんが、施設の使用料金については、県条例などの規定により、同種の施設に比べ、幾分低い料金設定となっていました。このため、市施設となる来年度からは近隣施設の状況などにより、使用料改定を行う予定にしています。

市民病院では、昨年4月から入院機能や人員などを本院に集約し、経営の改善を進めています。市民病院の経営状況は、平成20年度の純損失の見込みは1,300万円余りで、平成19年度の1億2,900万円余の純損失と比較

市民病院は数値目標を設定し、業務や経営の改善を進める

学校施設等の耐震化計画は、診断結果を受け、児童生徒の安全・安心を確保する環境づくりを推進することを第一と考え、平成21年度から耐震補強工事を実施します。中でも、地震の震動・衝撃で倒壊・崩壊の危険性が高いとされるIs値0・3未満の建物が最優先と考え、平成22年度末までに補強を完了する計画です。

教育委員会部局

学校施設などの耐震補強工事を順次実施

平成21年度は、主な業務について数値目標を設定して、業務や経営の改善を引き続き進めていきます。特に、救急車の受け入れ件数については年間500件、全身麻酔の手術件数については年間50件、1日平均の入院患者数を77人とし、病床利用率70%を達成してまいります。

また、その他補強が必要な建物も順次補強工事を実施し、平成24年度末には、全ての学校施設の耐震補強工事を完了する計画です。耐震診断の結果などは、3月末までに市のホームページで公表する予定です。

美術館や牛窓町公民館図書室の実施設計が完成

瀬戸内市立美術館（仮称）及び牛窓町公民館図書室については、生涯学習・市内外住民の交流・文化芸術・観光の拠点施設としての役割が実現でき、市民に親しみのある美術館・公民館図書室を作り上げるため、平面配置計画（案）を基本に設計者と詳細な内容についての協議を重ね、その実施設計が完成しました。平成21年度に改修工事を行い、美術館については平成22年10月末から岡山県で開催される第25回国民文化祭の時期を目前に、公民館図書室は平成22年4月1日からの開館を目前に進めてまいります。

市職員給与などの状況

市職員の給与などは、市議会での給与条例や予算、決算などの審議を通じて公にしていますが、市民の皆さんにより一層のご理解をいただくため、現在の状況についてお知らせします。また、市のホームページにも詳細を掲載しています。

問い合わせ先 市総務課 ☎0869-22-1111

1.人件費の状況（平成19年度普通会計決算）

住民基本台帳人口 (19年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A
人	千円	千円	千円	%
39,619	13,648,052	387,216	3,150,157	23.1

(注)人件費には、市長・議員などの給料・報酬などを含んでいます。

2.職員給与費の状況（平成19年度普通会計決算）

職員数 A	給与				計 B	一人当たり給与 B/A
	人	千円	千円	千円		
407	1,377,067	202,027	565,410	2,144,504	5,269	

(注)1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は平成19年4月1日現在の人数です。

3.一般行政職の給与水準（ラスパイレス指数の状況）

平成19年4月1日	
瀬戸内市	県内15市平均
92.2	97.8

(注)1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
(注)2 平成20年度のラスパイレス指数については、平成21年3月現在で未公表のため平成19年度のものを掲載しています。

4.職員の平均年齢、平均給料月額（平成20年4月1日現在）

区分	平均年齢	平均給料月額
一般行政職	41.8歳	313,500円
技能労務職	50.7歳	282,100円

(注)「平均給料月額」とは、平成20年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

5.職員の初任給の状況（平成20年4月1日現在）

区分	瀬戸内市			国
	大学卒	高校卒	国	
一般行政職	172,200円	140,100円	140,100円	172,200円
技能労務職	137,200円	137,200円	137,200円	137,200円

6.職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成20年4月1日現在）

区分	学歴	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
		大学卒	235,300円	279,175円
一般行政職	高校卒	247,100円	281,500円	281,500円
技能労務職	高校卒	219,200円	255,850円	255,850円

7.一般行政職の級別職員数の状況（平成20年4月1日現在）

区分	級別								計
	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計	
標準的な職務内容	部長・参事	課長・参事	課長補佐	係長・主幹	主査	主任	主事		
職員数(人)	11	37	22	38	30	30	38	206	
構成比(%)	5.3	18.0	10.7	18.4	14.6	14.6	18.4	100.0	

8.職員手当の状況（上水道・病院事業職員を除く全職員を対象としています）

(1) 期末手当・勤勉手当（平成20年4月1日現在）

区分	6月期	12月期	計
期末手当	1.4	1.6	3.0
勤勉手当	0.75	0.75	1.50

(2) 退職手当（平成20年4月1日現在）

区分	勤続20年	勤続25年	勤続35年	最高限度額
自己都合	23.50月分	33.50月分	47.50月分	59.28月分
勤奨・定年	30.55月分	41.34月分	59.28月分	59.28月分
平成19年度一人当たり平均支給額	自己都合3,401千円	勤奨・定年26,655千円		

(注)退職手当の一人当たり平均支給額は、19年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 特殊勤務手当（平成20年4月1日現在）

支給実績（平成19年度決算）		3,534千円		
支給職員一人当たり平均支給年額（平成19年度決算）		51,217円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成19年度）		15.8%		
手当の種類（手当数）		6		
手当の名称	主な対象職員	手当の内容	支給方法	金額
防疫作業手当	作業従事職員	感染症防疫作業	日額	1,000円
犬猫死体処理手当	作業従事職員	犬猫などの死体処理作業	1体	1,000円
行旅病人死体取扱手当	作業従事職員	行旅死亡人の死体処理	1体	3,000円
環境衛生手当	作業従事職員	クリーンセンターかもめ長船衛生センター及び長船クリーンセンターに従事する職員	月額	15,000円
火葬業務手当	作業従事職員	火葬作業（平日）	1体	18,000円
		火葬作業（土・日、祝日）	1体	25,000円
消防業務手当	消防業務に従事する職員	休日等出勤	1回	300~500円
		救急出勤等	1回	150~370円

(4) 時間外勤務手当

支給実績（19年度決算）		61,792千円
職員一人当たり平均支給年額（19年度決算）		142千円

(5) その他の手当（平成20年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	支給実績 (19年度決算)	支給職員一人当たり 平均支給年額 (19年度決算)
扶養手当	配偶者、子どもなどの区分により被扶養親族一人につき6,500~13,000円	45,742千円	245,924円
住居手当	持家・借家の区分により2,500~27,000円	19,872千円	233,788円
通勤手当	・交通機関利用者 運賃の額に応じて最高55,000円まで支給 ・自動車などの使用者 距離に応じて2,000~24,500円	22,735千円	61,445円
管理職手当	職に応じて給料の7.2~9.6%(8~12%)	49,547千円	471,876円
管理職員特別勤務手当	管理職が緊急時、休日等に勤務1回上限4,000円、6時間超6,000円	636千円	5,888円
宿日直手当	勤務場所に応じて4,200~5,900円	7,065千円	39,469円

9.特別職の報酬等の状況（平成20年4月1日現在）

区分	給料等月額	期末手当	
		平成20年度支給割合	3.3月分 (6月期1.6月分 12月期1.7月分) ・加算措置 44%
市長	660,000円 (880,000円)		
副市長	576,000円 (720,000円)		
教育長	531,200円 (640,000円)		
議長	450,000円		
副議長	380,000円		
議員	350,000円		

(注)現在、市長(25%)副市長(20%)教育長(17%)の減額措置をしています。()内は減額前の金額です。

10.部門別職員数の状況と主な増減理由（各年4月1日現在）

部門	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
	平成19年	平成20年			
普通会計部門	議会	5	5	0	
	総務	71	76	5	機構改革による増
	税務	14	17	3	徴収、課税関係職員の増
	農林水産	20	18	△2	機構改革による減
	商工	7	6	△1	人事異動による減
	土木	18	15	△3	機構改革による減
	民生	100	87	△13	機構改革による減
	衛生	29	26	△3	人事異動による減
	計	264	250	△14	
	教育	75	74	△1	人事異動による減
	消防	69	67	△2	退職者の欠員
小計	408	391	△17		
公営企業部門	病院	89	80	△9	退職者の欠員
	水道	30	30	0	
	下水道	7	7	0	
	その他	21	25	4	後期高齢者事業等による増
	小計	147	142	△5	
合計	555	533	△22		